

## 〔 農 業 経 営 〕

## 佐賀県における稲作生産組織について

藤 崎 斌

(佐賀県農業試験場)

FUJISAKI, M.

On the Group Farming System for Rice Production in Saga Prefecture

## 1. はじめに

佐賀県における稲作の生産組織は、「新佐賀段階米作り運動」以前では、血縁的、あるいは地縁的な「ゆい」手間替などの労働力交換によって田植、稲刈作業などの労働力を確保する労働力利用組織がほとんどで、技術は門外不出的な篤農的多収技術であった。

昭和39年米づくり運動の発足によって、集団栽培方式が取りいれられ、技術協定、作業協定や共同作業がおこなわれた結果、技術の高位標準化を通じて、全県的に飛躍的な土地生産性の向上をみる事ができた。

米づくり運動の第二階梯は、米作近代化集団と称し、大型機械共同利用組織の確立によって、労働生産性の向上をみたが、44年頃から米価抑制的政策により稲作所得がのびなやんだ反面、生活費の高騰から、家計費充足のための農業の兼業化が進み、機械化による省力化が一面において兼業化を容易にしたため、これまでの集団での中核的農家を喪失し、さらに兼業農家の共同作業への出役の減少は、専業農家の負担を増大し、あたかも「兼業化のための集団栽培の観を呈したが、45年から始まった米の生産調整により、農民の米に対する生産意欲は低下し、集団栽培組織は活動の鈍化、分解への経過をたどった。

一方米の生産過剰的傾向は、消費者の良質米を求める動きとなり、このことは自主流通米の拡大化をめぐる産地間競争を激化したため、佐賀県でも良質、均質、大量化対策として、昭和48年までに県下53ヶ所に共乾施設の設置をみた。

これら共乾施設の合理的運営のためには、米麦作での生産から収穫、調製、出荷にいたる一貫的な機械化体系による組織化を必要とするところから、最近ふたたび共乾施設を中心とした生産組織の動きがみられ、また専業的農家を中核とした農作業の受託組織の発生や、三日月町での農業機械銀行実験事業にも共乾施設が生産組織の上で重要な役割を果しつつあることが痛感される。

以下、ライスセンターの運営調査の結果にもとづいて

みた。米麦作の生産過程での機械化、協業化の程度と、ライスセンターの乾燥処理、運営方式との関連について考察したい。

## 2. 生産組織におけるライスセンターの役割

ライスセンターへの原料穀の持込について、各関係農家が無計画に利用するというものでは到底、能率的な運営は困難である。

まず、はじめの段階は、個人別の持込期日、荷口量を割当、規制し、ライスセンターの一日当り乾燥能力と乾燥機一基の大きさに合わせて持込量を調整することからはじまる個人処理方式が一般的な運営方式の出発点となる。

この段階の生産過程での機械化、とくに収穫作業では従来の手刈から大部分はバインダー刈がおこなわれ、その後、四方小積による乾燥は、乾燥、調製作業労力の配分をよくし、労力のピーク緩和の上で重要な意味を持っているが、収穫作業でのコンバイン刈の増加は、原料穀を高水分のままでは放置ができないことと、高水分のための所要乾燥時間の倍加になって、センターの能率的運営を必要とする結果、これまでの個人処理方式から集団処理方式に切換え、原料穀を共同のかたちで張込み、乾燥以降をプールで一括処理する方式への転換がなされなければならない。

そのため各農家の持込生粒重量、水分率、粒摺歩合、品位指数などの測定により、持分比を算定し、各人の売上金に対する受取額を確定することが必要である。

さらに大部分がコンバイン刈の段階になってくれば、作物の熟度に応じて適期に収穫ができるよう、少なくとも収穫作業以降については共同作業が要求されるが、協業化体制がこれ以上進み得ない地域ではライスセンター利用の時期的な集中を緩和する対策として、ドライストアーなどの貯溜施設の併設によって、受入能力を拡大する方向がとられつつある。

しかしこのことは施設費がさらに多額化することから利用料金はさらに引上げられることとなる。

第 1 表 米麦作の生産過程での機械化、協業化の程度と、乾燥処理方式との関連による、ライスセンター運営の方式

生 産 過 程			ラ イ ス セ ン タ ー		問 題 点 と 対 応 策
機械化程度	協 業 化 程 度	農 家 間 機 能 分 担	処 理 方 式	運 営 方 式	
(収穫作業) 手 バインダー刈 一部 コンバイン刈	個 人 作 業 (一部機械の共同 利用)	一部農家間に相対 的受委託作業	個人処理方式  (個人別、荷口別 に搬入し、乾燥 調整、包装、受 検まで、個人別、 荷口別に処理す る。	個人別に持込期日と荷 口量を割当て規制し、 持込の集中をさける。 (一日当り乾燥能力 と乾燥機一基の大 きさに合わせて持 込量を調整する。 含水率に応じて利用料 金に格差をつける。	①個人別、荷口別に処理する ので作業が面倒で、まちが いが多く、能率があがらな い。 ②持込期日と持込量の適否に より、組合員間に利害の発 生が多い。 ③自家保有米、零細経営など 零細荷口の整理に手間どる
" コンバイン刈 がやや増加	個 人 作 業 (一部機械の共同 利用と共同作業)	複合経営→専業的 農家→ 兼業農家→専業的 農家 (部分作業の 受委託)	集団処理方式 (乾燥以降をプ ールで一括処理す る方式)	個人別に持込期日を割 当て、自主検査により 持分比を算定し、売上 高と乾燥調整費用をプ ール計算する。 含水率に応じ利用料金 に格差をつける。	①コンバイン刈の増加は個人 処理方式での運営が困難と なる。 ②自主検査のため作業が面倒 で、持分比算定の計算基礎、 方法について組合員の納得 が必要。
大部分コンバ イン刈となる	収穫作業以降 の共同化	"	" (作物の熟度 に応じて収穫し 乾燥能力に合 わせて計画的 に搬入する。	持分比を明確にし、売 上げと乾燥調整費用を プール計算する。 含水率によって利用料 金に格差をつけない。	①乾燥能力に応じてコンバ インの導入を規制し、計画的 運転の必要上、収穫作業の 共同化がおこなわれる。 ②収穫時期のちがいに 持分比算出の基礎となる品位 差が生じ、農家間の利害調 整に問題が残る。
一貫機械化体 系	生産～乾燥調 製まで一貫機 械化共同作業 組織	複合経営→専業的 農家→ 兼業農家→専業的 農家 (全面作業 の受委託)	" (生産から乾燥調 製まで共同作業 組織により運営	乾燥調整も共同作業の 一部とし、一切の生産 費用を各人の売上げよ り差引き計算する。 売上げは搬入精糶重と 水分率によって持分量 を算定し、それによ って計算する。	①乾燥調整を計画的に実施す るためには、生産過程から の統一的実施が必要となり 共同化による一貫機械化体 系の採用がのぞまれる。 ②農家間の農産物の品位差が 解消されなければ協業化推 進の障害となるので、生産 過程での統一化がのぞまれ それにより農家間の品位差 が捨棄できる。
"	米麦作部門協 業経営	" (裏作の期間 借地を含む)	" (生産から乾燥 調整販売まで 一貫して協業 経営により運 営)	収穫物の一切は共同経 営の所属となり、経営 収支の結果、各人の出 役労力と土地提供面積 の割合に応じて収益を 配分する。	①コンバイン導入によってラ イスセンターの運営がむず かしくなった場合の方策と して、ドライスターの併 設や乾燥調整期間中の拡大 を図るため、早中晩品種の 選択が考えられる。 ②早中晩品種の導入による農 家間の利害を調整するため には、収益プール計算。す なわち協業経営までの協業 化が要請される。 ③生産に対する個人的な努力 が直接個人の収益にひびか ないので、兼業農家の多い ところでは生産意欲が減退 する。

ライスセンター利用の時期的集中の緩和と調整のため  
のいま一つの方向は、作業期間の拡大を図るための、早  
中晩品種の選択と生産過程から乾燥調整まで共同化によ  
る一貫した能率的運営の実施である。

早中晩品種の導入によって生ずる品質差、収量差、収  
益差による利害を調整するためには収入、支出のプール  
計算が要請され、収穫物の一切は共同経営の所属とし、  
経営収支の結果、各人の出役労力と土地提供面積の割合  
に応じて収益を配分する部門協業経営まで協業化を進め

ることが要請され、県下においてもこのような事例は、  
米、麦部門を合わせて数指におよんでいる。

しかし兼業化のはげしい地域においては、農業生産に  
対する意欲の減退によって生産に対する個人的な努力が  
直接個人の収益にひびかないところから協業化の成果が  
おもわしくない現状にかんがみ、一貫した機械化共同作  
業から施肥、防除、水管理、除草などの手作業を除いた  
協業化に止どまっている事例がみられる。